

琉球大学学術リポジトリ

沖縄のフィリピン人一定住者としてまた外国人労働者として－(1)

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 琉球大学法文学部 公開日: 2009-11-20 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 鈴木, 規之, 玉城, 里子, Suzuki, Noriyuki, Tamaki, Satoko メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/13287

沖 繩 の フ ィ リ ピ ン 人 一定住者としてまた外国人労働者として—(1)

鈴 木 規 之
玉 城 里 子

はじめに

現在、日本における外国人労働者の総数は不況下のためわずかな減少傾向は見られるものの大きな変化はない。しかし、沖繩では外国人労働者の問題は本土とは異なった状況を示している。日本全体としては1995年11月1日現在の法務省入国管理局の不法残留者の数は、韓国人、タイ人、フィリピン人、中国人の順位となっているが、沖繩においては外国人労働者の問題のほとんどがフィリピン人の問題となっている。1995年から1996年にかけて中国人やベトナム人の密航者が沖繩（とりわけ八重山諸島）を經由して日本への入国を試みる事件が発生しているが、彼らは沖繩へとどまることなく本土へ直行してしまっている。沖繩における労働市場の狭さ、賃金の安さがその主たる理由であるが、外国人労働者としてフィリピン人が多いことは沖繩の歴史的特殊性によるのである。

沖繩は、第2次世界大戦後、1972年までアメリカ合衆国によって統治された。その際、米軍基地の整備のために数多くの外国人が雇用されたが、その中でも特にフィリピン人が多く雇用された。それはフィリピン人が英語が上手であったこと、米軍の軍令、旅行命令書があれば容易に入国できたことなどがその要因であった。当時のフィリピン人労働者は、その英語力により、他の基地内労働者に比べて収入が高く経済的に裕福であったことから、多くの沖繩女性が彼らと結婚した。その一方でフィリピンから妻子や親族を呼び寄せて滞在するケースも増えた。彼らの中には、メイド、食堂の店員などの低所得の職種に就く者が多く、基地外での歓楽街で働く場合もあった。その後のベトナム戦争の終結、

沖縄の日本復帰後、フィリピン人の多くが解雇され、フィリピン人の総数は減少傾向を示したが、コザや金武などの基地周辺の歓楽街で働く人々が現れ始めた。そして1980年代半ばからは本土のフィリピン人エンターテイナーの増加とともに沖縄で働くフィリピン人エンターテイナーの女性たちも増加していったのである。

本稿は、そのような歴史的背景を持つ沖縄におけるフィリピン人を国際社会学の視点からとらえるものである。沖縄のフィリピン人は、来日の経緯の違いから復帰以前に沖縄に来て、その後も定住している人々（オールドカマー、そのほとんどが基地関連の職業）と外国人労働者（ニューカマー、その多くがエンターテイナー）として入ってきた人々との2グループに分けられるが、本稿はその2つのグループの関係を特に重視して、沖縄におけるフィリピン人の実態を明らかにしたい。¹⁾

沖縄における外国人登録者は、福岡入国管理局那覇支局によるデータでは1994年12月末で7,624人、アメリカ人が2,000人と最も多く、第2位に中国人が1,948人、フィリピン人は1,529人で第3位となっている。沖縄県総務部知事公室国際交流課「外国人登録人員国籍別年齢別調査表」によれば、1994年3月末でフィリピン人の永住者は47人となっている。また、入管の推計では、2,000人以上が沖縄に滞在しており、資格外労働も数多いとのことである。数としてはアメリカ人、中国人の方が多いが中国人の多くが貿易関係とコックであり、またアメリカ人は基地のある関係で定住者が多い。したがって外国人労働者の問題としてとらえるのはフィリピン人となるのである。²⁾ そして彼らフィリピン人は、前述のように定住者としてのオールドカマーと外国人労働者としてのニューカマーが存在しているが、すでにフィリピン人コミュニティが形成されるなど本土との状況とは大きく異なるのである。³⁾

フィリピンから海外への出稼ぎ労働者について、わが国について言えば、1980年代初頭以降から性風俗産業にエンターテイナーとして参入した若いフィリピン人女性や、80年代後半からの首都圏の建設現場や港湾で肉体労働者として働くフィリピン人男性があげられ、その他に海外では香港やシンガポールで

メイドとして働くフィリピン人女性や中近東の産油国への男性出稼ぎ労働者が有名であり、これらについては既に様々な分野での研究が行われてきた。⁴⁾ にもかかわらず、沖繩のフィリピン人労働者については全くと言ってもいいほど、研究されていないのが現状である。⁵⁾

そこで本稿では、まず第一章において、在沖フィリピン人を分析する際の大前提となる海外への移動労働者を生み出す要因について分析する。

第二章では、在沖フィリピン人労働者のなかでオールドカマーと定義されるタイプが分析の対象となる。彼らは、戦後まもなく在沖米軍基地雇用者として流入した主として男性の単身赴任者であった。フィリピンと沖繩の最初の接触点ともいえる明治期に始まる沖繩県からの移民の状況から戦後の在沖アメリカ軍の外国人雇用政策まで分析していきながら、このタイプの労働者の米軍基地を媒体とした移動と定着のプロセスを中心に述べていく。

第三章では、来沖の時期、背景、職種をオールドカマーと全く異にするフィリピンからの沖繩への第二波の労働力移動、ニューカマーである県内の基地歓楽街にエンターテイナーとして参入した若年層のフィリピン女性労働者について分析する。ここでは、県内の基地売春の歴史的な展開から、なぜ彼女たちが来沖するに至ったのか、渡航の方法、沖繩での就労、生活の実態に迫る。

そして第四章では、オールドカマーとニューカマーより構成される沖繩のフィリピン人社会について構造化を試みる。その上で、日本本土と沖繩のエスニック社会の特徴について比較し、沖繩の特異性について論じたい。⁶⁾

注)

1) 駒井洋は先住民族であるアイヌ人や在日韓国・朝鮮人、在日中国人をオールドカマーと、アジア諸国出身者を中心として、1970年代後半以降に日本に流入した外国人労働者をニューカマーとして定義している。通常オールドカマーにはフィリピン人は含まれないが、歴史の実態をふまえて本稿ではこの類型化に従うものとする。

駒井 洋 『移民社会日本の構想』 国際書院、1994年、11ページ。

2) 沖繩県のエスニック構成を複雑にしたものは、戦後の米軍基地の存在であった。終戦

直後から1972年の復帰まで、沖縄は事実上米軍によって統治され、その間特に1940年代後半から50年代前半にかけて多くの米軍人、軍属といったアメリカ人に加えて、多くのフィリピン人、インド人、韓国人、台湾人等の外国人労働者も流入した。いわば支配者としての豊かな物資と権力をもった米軍社会が戦争で多くを失ったホスト社会である沖縄の文化に同化（または融合）することはほとんど見られなかった。その結果、このような在沖外国人はその定着の過程でそれぞれのエスニックグループを形成した。現在、一部の成功したオールドカマーを除き、日本本土の外国人労働者のほとんどが中小零細企業で低賃金労働に従事し、産業の下層部分を形成しているのに対し、沖縄ではホスト社会である地元の人間が米軍統治下で下層部分を占め、外国人労働者はミドルクラス以上に属していたという点で、出発点から大きく異なっていたのである。中国人については、地理的な近さ、歴史的な交流などからかなりの数の人々が沖縄に定住している。最近では外国人労働者としての問題（強制退去など）も生じるようになった。この点については第三章以下で論じる。

- 3) 本稿では、このような在沖外国人労働者のなかでもエスニックグループとしての規模の最も大きいフィリピン社会が研究の対象になる。戦後、米軍の駐留にともなって多くの外国人労働者が沖縄に流入したことは既に述べたが、米軍は特に多くのフィリピン人を雇用し、1950年代後半には労働者数だけでも（その家族は含めていない）6000人を越えたとされる。1960年代には米軍のフィリピン人解雇政策によって、フィリピン人労働者は帰国せざるを得ない状況となるが、それでも何らかの方法で多くのフィリピン人が沖縄に残った。彼らの定着によって、フィリピン料理レストラン、タガログ語のカソリック教会、フィリピン映画のビデオショップ、在沖フィリピン人組織などの出現がみられたことは、一つのサブカルチャーが形成されたといえるであろう。現在、フィリピン人組織では三世まで確認できるが、彼らはその子弟教育においても地元の学校ではなくインターナショナルスクールを選択している。フィリピンの独立記念日などの祝日には様々な催しが行われるなど、彼らのエスニックグループとしての存在は否定できない。
- 4) たとえば、マリア・ロザリオ・ピケロ・バレスカス『フィリピン女性エンターテイナーの世界』明石書店、1994年、Lin Lean Lim (et. al), *International Labour*

Migration of Asia Women: Distinctive Characteristics and Policy Concerns, International Labour office, Geneva, 1996 などがある。

- 5) 沖縄のフィリピン人労働者について、以下の著書で述べられているが、いずれもジャーナリスティックなものである。

石山永一郎 『フィリピン出稼ぎ労働者－夢を追い日本に生きて－』 拓殖書房、1990年、第4章。

大野 俊 『ハボン－フィリピン日系人の長い戦後』 第三書館、1991年、第7章。

山谷哲夫 『じゃばゆきさん 女たちのアジア』 講談社、1992年、108ページ。

- 6) 沖縄は、独自の文化、独自の歴史をもち、自らをウチナンチューと呼び、日本本土と区別するアイデンティティーをもつが、日本民族であるのか日本民族とは異なるエスニック・グループであるのかについてはさまざまな議論があり定説はない。本稿ではフィリピン人の分析が目的であるためエスニック・グループとしての沖縄については問題としない。

第一章 労働移出国としてのフィリピン

これまで、フィリピンからは非常に多くの労働者が世界中の実に様々な地域に送り出されてきた。今世紀初頭にはハワイのプランテーションへの農業労働者を、第2次世界大戦後にはグアムや沖縄へアメリカ軍事施設への契約労働者を送り出し、近年では中東の湾岸諸国に続いて、日本へもエンターテイナーを中心に若い女性が多く出稼ぎ労働者として流出した。¹⁾ このような移動労働の形態は、出稼ぎ労働者のようにあくまでも生活の本拠地をフィリピンに置き、就労を目的として一定の期間だけ海外に滞在するといったものから移民労働者のように永住を目的に海外に移住したものまで様々であるが、移動労働に頼る社会構造を生み出したものは植民地時代、そして独立後も一貫して世界システムの中で従属的地位にあったことによる。

16世紀初頭にマゼランがフィリピン諸島を発見してからほぼ4世紀にわたるスペインによる植民地政策によって、自立的で自給自足的なバラングイによ

て成り立っていたフィリピンの社会構成体は重商主義的であつ資本主義が進行してきていたヨーロッパの中心部とのつながりをもった従属的な社会構成体への転換を余儀なくされた。²⁾

その結果、領主や主にスペイン人官僚、宗教関係者やクリオール（フィリピン生まれのスペイン人）、スペイン系混血、中国系混血によって構成されたエリート階級に属さない一般のフィリピン人はスペインの植民地政策のなかで社会の底辺部に位置することになった。

1898年からのアメリカの支配下のもと、フィリピンの各地に公立学校制度を拓めるといふ教育政策が取られたが、この政策の狙いはアメリカ的な教育制度を通じてフィリピン国民に自らを「アメリカ人」であると認識させることであつた。³⁾ この心理的ともいえる政策はアメリカの植民地政策をフィリピンの人々のなかで肯定するのに役立ったといえる。この心理的な影響は、後にアメリカへ渡航する多くの労働者を発生させたのである。

独立後、フィリピンは植民地化時代にできあがつた世界資本主義に対する従属的周縁的な経済状況を打破するために様々な政策を打ち出した。しかし、これらの政策の実現のために、外国資本とりわけアメリカ資本の助けを受けることを余儀なくされた。アメリカの資本援助はベル通商法（1946～1953年）とラウレル・ラングレイ協定（1956～1973年）などを通じて実現された。⁴⁾ これらの外資導入により輸入代替工業化がはかられたが失敗し、1970年代には新たな政策として輸出指向工業化による国内経済の立て直しが提案された。

しかし、バレスカスはこの輸出指向工業化が当時のフィリピン経済に必要とされた外貨獲得と雇用促進に幾らかは貢献したことを認めながらも、そのことが真の発展をめざすもの、貧困なフィリピン人の生活を向上させたと認識される危険性を強調する。⁵⁾ この輸入代替工業化から輸出指向工業化への転化はIMFや世界銀行を始めとする国際金融界によって成り立つエコノミスト達の1970年代のスローガンであつたと言われるように、この政策は国際金融機関からの巨額の投資や借款を無しには実現できなかった。⁶⁾ そしてこの政策はこのような金融機関が示す「発展途上国の工業化の目指すべき方向」として奨励

された。⁷⁾しかし、1970年代末から1980年代初頭にかけてのフィリピンの製造業の86%が国内市場向けであり、輸出向け業種が占める比重は14%にしか過ぎなかったという点で言えば、この政策がフィリピンの輸出指向を高めたとは言えないのである。⁸⁾

これら二つの工業化政策をすすめたマルコス政権にとっては、アメリカを中心とする外国からの援助はその権威主義を保つために必要とされ、反対にアメリカなどの資本主義中心国は1970年代の新国際分業計画が直面していた問題の解決に向けて、つまり第三世界の低賃金労働力を確保するために、このような抑圧的な権威主義国家の政策を奨励した。⁹⁾その間、外国人企業家たちは投資からの利潤を欲しいままに、マルコス・クローニーと呼ばれるマルコスの取り巻きである資本家たちはこの政策を通して資本の余剰蓄積を懸命に行った。その結果、多くのフィリピン人の貧困状態をさらに悪化させたのである。

このようなフィリピンの状況が移動労働者を生み出す要因となった。貧困が慢性化した農村からは多くの労働力がマニラ首都圏に向かった。その結果、移動先の都市部における失業率と不完全就業率が引き上げられた。失業率は1970年代の約5%から1985年には約7.3%へ上昇し、1990年代初頭には15.1%を記録した。これはフィリピン国内に420万人の失業者が存在することを意味した。¹⁰⁾

こうした状況のなかでマルコス政権は海外雇用開発局というフィリピンから労働力を輸出するための政府機関を設置することで、国内の失業問題を解決すると同時に海外からの送金を労働者に義務づけることで外貨を獲得し、国内経済の立て直しを図ろうとした。この機関は1982年には雇用サービス局と国家船員局という二機関と統合され、新たにフィリピン海外雇用庁として移動労働者を専門的に対処する機能が期待された。フィリピン海外雇用庁は、(1)海外における労働市場の開拓、(2)斡旋業務の監督、(3)労働者の福祉振興という三点を重点を置き、労働力輸出計画を主導していく職務をもっていた。特に(3)に関しては、これまで人々が海外で就職するには民間の斡旋業者を利用するか、あるいは知人、親類等を通して口コミに頼るしかなく、民間業者に頼る場合は詐欺行

為などの契約違反や契約の不履行によるもめごとに巻き込まれる危険性が高かったという状況のなかで、このような公的機関が民間の斡旋業者を法的に取り締まることができたのは、海外に就職口を求める人々の労働条件や身分の保障という面で一応は機能したとみることができる。

しかし、第一番めの目的であった失業問題の解決については実現されたとはいえないのが現状であった。シンガポールや香港でメイドとして働くフィリピン人女性のなかには大学卒業の資格を持つ高学歴者が多かったり、医師や看護婦、設計士やエンジニアといった高等技術や専門技術を持つ者が多く欧米諸国に移動した例が報告されているように、比較的高学歴の生産的労働力として本来は最も自国にとって必要とされる人々が海外へ移動してしまった。しかも、このような労働者のうちで海外渡航の時点で実際に失業状態にあったのは僅かの者であった。¹¹⁾

要するに、完全に失業した者に海外就職の機会を与えることで解決されるはずであった慢性的な失業問題は、高学歴者や高等知識を身につけた者が渡航することで当初の目的を達成するどころか、「頭脳流出」というフィリピンにとって大きな損失となってしまいう皮肉な結果となった。

もう一つの目標である外貨獲得による国内経済の立て直しについてであるが、これも十分に達成されたとはいえない。フィリピン海外雇用庁は海外契約労働者全員に対して、就職先で外貨で得た給料のなかから一定割合分をフィリピンに定期的を送金することを義務づけていた。¹²⁾ フィリピンにとってこのような海外からの外貨の送金は、累積する巨額の債務を考えた場合大きな意味をもつものでありこの政策は一見成功したかに見えた。

しかし、労働者には様々な方法で送金額を減らそうとする傾向がみられた。このような場合にはパスポートの発行を取り止めたりする罰則規定が設けられたが効果はあまり見られなかった。実際に正規の額を送金した者は一部ではないかというように推測されているのである。

最後に、フィリピン人労働者の国外における就労において、1980年初頭以降の傾向として見逃せないのが、若年層の女性を中心としたわが国へのエンター

テイナーの流入である。その人数は1982年には9125人であったが、1988年には4万1423人へと急増し、1991年には1月から3月までの3か月間だけで1万1924人を記録した。¹³⁾ 日本でエンターテイナーとして就労するためには、興行ビザの取得が必要であるがその際には先述した労働省海外雇用庁の外郭団体であるフィリピン芸能人証明委員会が実施するテストに合格し、芸能人としての証明を得なければならない。¹⁴⁾ そのテストに合格するために、かなりの費用や時間がかかる場合も多いことから、興行ビザではなく、観光客、親族訪問、日本語学校の生徒、日本人との結婚などのかたちで来日し、エンターテイナーとして働くといういわゆる資格外就労のケースも少なくない。このようなケースを考えた場合、先にあげた来日したエンターテイナーの数よりも実際には、はるかに多くの人数が存在することが推測できる。

彼女たちの稼働内容はホステスが88.3%、ストリッパーが3.7%、売春婦が2.8%という構成である。¹⁵⁾ ビザの種類、就労の形態に違いが見られるが、いずれにせよ在日フィリピン人労働者の中でエンターテイナーが一番大きなグループであることは間違いない。沖縄においてもフィリピン人労働者として最大のグループはエンターテイナーである。

注)

- 1) 菊地京子 「外国人労働者送り出し国の社会的メカニズム」 梶田孝道、伊豫谷登士 翁編『外国人労働者論－現状から理論へ』 弘文堂、1992年、194ページ。
- 2) M. R. P. バレスカス(角谷多佳子訳) 『真の農地改革をめざして－フィリピン』 国際書院、1995年、40ページ。
- 3) M. R. P. バレスカス、前掲書、55ページ。

このアメリカ的な教育が浸透した結果、フィリピンでは言語も考え方もアメリカナイズされていった。人々はこの教育によって植民地心理(アメリカのものならなんでも好む)が培われていった。このフィリピン人の語学力については彼らが労働者として外国に移動する際の直接的な要因であると考えられるため、本稿では沖縄のフィリピン人労働者を事例に第二章と第三章で改めて論じることにする。

- 4) 森澤恵子 『現代フィリピン経済の構造』 勁草書房、1993年、42ページ。

1946年に成立したフィリピン復興法ではアメリカが6億2千万ドルをフィリピンに援助することになった。アメリカはこのフィリピン復興法の定めた援助に対する見返りというかたちでフィリピン通商法（通称ベル通商法）をフィリピンに半ば強制的に要求した。

- 5) M. R. P. バレスカス、前掲書、65ページ。

- 6) 森澤恵子、前掲書、14ページ、24ページ。

- 7) National Economic and Development Authority, *Philippine Statistical Yearbook*, Table 7.5; National Statistical Coordination Board, 1982.

フィリピンの非伝統的製造品輸出は、1970年代初頭には総輸出額のなかで10%にも達していないのに対し、70年代末には30%、80年代後半には60%を越えるまでになる。50年代、60年代のフィリピンの輸出品の内訳は伝統的な一次産品が常に全体の90%以上を占めており、なかでもココナツ製品、砂糖といったものが主流であった。このように、フィリピンの輸出構成は大きな変貌を遂げたが、この変化が即、フィリピン工業全体の輸出指向化の指標を表すものであるならば、この工業化はIMFや世銀の奨励通りの変革を遂げたといえる。

- 8) The World Bank, *The Philippines: An Agenda for Adjustment and Growth*, 1984, p.42.

- 9) M. R. P. バレスカス、前掲書、70ページ。

田巻松雄 『フィリピンの権威主義体制と民主化』 国際書院、1993年、123-125ページ。

アメリカを中心とする資本主義国や世銀、IMFなどからの直接投資や援助というかたちでの資本は、国内的には政権の永続化という政治的意図に即したものであったが、対外的には外国資本への依存が高まり、国家の自律性をさらに失ってしまう結果を招いた。

- 10) Rene E. Ofreneo and Rosalinda Pineda-Ofreneo, "Filipino Workers in Japan: Caught in an Unequal Global Division of Labor", *Philippine Labor Review*, Vol.15, No.2, July-December 1991.

- 11) 津田 守 「フィリピン—富と貧困の間の存在としてのミドル・クラス」
川口 侃・石井魔耶子編 『発展途上国の政治経済学』 東京書籍、1987年、211ページ。
- 12) フィリピン海外雇用庁によって海外に渡航する労働者に義務づけられた金額は職種や労働条件、渡航期間などの様々な項目によって違っていた。ただし、在沖米軍基地のフィリピン人労働者のように、アメリカ軍事基地内での就労においては本国への送金は免除された。
- 13) M. R. P. Ballescas, *Filipino Entertainers in Japan: An Introduction*, The Foundation for Nationalist Studies, Inc., Quezon City, 1993. (津田守監訳 『フィリピン女性エンターテイナーの世界』 明石書店、1994年、2ページ。)
- 14) 小島一夫 『SERIES 地図を読む 4 デル・ピラル物語』 批評社、1992年、170ページ。
- 15) 石山永一郎 『フィリピン出稼ぎ労働者 —夢を追い日本に生きて—』 拓殖書房、1990年、208ページ。

第二章 沖縄におけるフィリピン人社会 —オールドカマー—

ここでは、沖縄の日本復帰以前に来沖し、その後も定住している人々—オールドカマー—について移動と定着のプロセスを論じる。彼らへの調査は1994年8月から95年10月の間に二つの在沖フィリピン人組織（FILCOMRI と AFRIGAN）のメンバーの中から無作為に40人を抽出して調査表を用いて行い、その中からオールドカマーの典型的事例として10人の人物を選定し（一部彼らのコネクションから追加）、インタビューを行った。そして、1996年に補足の調査を行っている。

1 オールドカマー第一タイプ—移民との関わりの中で—

フィリピンと沖縄の労働力移動の最初の接点は、沖縄からの移民であった。彼ら移民の次世代が、戦後基地労働者として来沖したケースが少なくないので

ある。

沖縄県は毎年多くの移民を送り出し、人口に対して移民の数も多かったため、「移民県」としてのイメージが作られてきた。わが国の移民の開始は1885年であるが、沖縄県からの初年度移民は14年遅れて1899年に実施され、初年度の移民者数は27人、二回目が96人と全国に比べてかなり低いが、三回目には845人と急激に増えている。¹⁾ 特に1906年には4670人と初年度移民数の約173倍の数字を記録した。その後、1914年からの三年間に減少傾向が見られる以外は常に順調な伸びを示した。²⁾

沖縄県出身の移民数の全国比であるが、初年度の1899年において0.1%、二回目のそれが0.7%を示し、当時全国的にみてほとんどその重要性はなかったと考えられるが、第三回の送出では5.8%、4回目では10%を越えるようになり、それ以降の年次別推移でも概して10%以上を維持していた。³⁾ また、武見芳二は1925年の移民統計を分析した結果、沖縄県では住民一万一人に対して429人もの移民を送り出し、二位以下県を大きく上まわっていることを指摘している。⁴⁾

戦前の沖縄県出身移民の渡航先として最も多かったのがハワイであり、二番目にフィリピン、3位以下にブラジル、ペルー、アルゼンチンといった南米諸国が並んでいる。⁵⁾ ハワイや南米諸国では戦前と戦後で特に大きな変化は見られず、二世以下の世代の日系人の現地定着率も高い。しかし、フィリピンの場合は移民の送出が戦前に集中していることと二世以下の日系人の存在が現地でほとんど報告されなかったという点において性格を異にする。⁶⁾

フィリピンへの移民は1901年から工事が始まっていたルソン島北部のベンゲット道路建設に代表されるように、アメリカ政府がその植民地開発のために雇った単純肉体労働者に始まった。⁷⁾ 沖縄県から1904年にフィリピンに渡った360人もこの工事の労働者であり、この移民に尽力したのが金武町出身の当山久三と大城孝蔵であった。⁸⁾ しかし、この「ベンゲット移民」は賃金が高いわりに定着性がなく、苦情が多かったので雇用者であるアメリカ植民政府にも移民者側にも評判が良くなかった。そのため、1905年に工事が完成すると移民の渡航は

激減し、ほとんどの既住移民はベンゲット州から新たな雇用機会を求めて各地へと分散し、農業労働者、鉄道工夫、大工等へ転職した。

農業労働者となった者の多くはミンダナオ島ダバオで小規模なアバカの栽培を始めた。1907年に太田興業株式会社が、1914年に古川拓殖株式会社が設立され、本格的にアバカ栽培に乗り出し、第一次世界大戦特需によるアバカ・ブームを経て、その好況は第2次世界大戦開戦まで続いた。第1次世界大戦後、麻価格は急騰し、戦前の2倍から3倍の価格で取引され、ダバオのアバカ生産量はフィリピン全土の半分以上を占めるようになり、その大半は日本人によるものであった。そのため、多くの日系法人組織、日本人会社が設立された。沖縄県からのフィリピン移民者数が最も多かったのもこの時期である。沖縄県からフィリピンへの年次別移民者数とその全国比については、アバカ栽培が軌道に乗った1919年あたりから、年度によってばらつきはあるものの沖縄県出身の移民者数は確実に増えはじめ、1923年以降は全体の40%から60%台を維持している。ダバオにこのように沖縄県出身者が多かった理由は、太田興業の副社長として活躍した大城孝蔵が同村人や同県人の入国や就職を熱心に斡旋したためであると思われる。⁹⁾

ダバオでの日本人のなかで、沖縄県人の現地定着率は非常に高かった。まず、先に述べた当山や大城といったリーダーの役割の存在が県出身者の結束を固めたことである。当山は沖縄とフィリピンの両サイドで移民取扱事務をなし、大城は初期移民の引率者として現地で活躍するなど役割分担が明確であった。さらに両者は労働者階級だけでなく、金武村の助役、書記、医者といったインテリ層も移民させ、現地での統制を取るよう指示している。

もう一つは、ダバオの日本人社会のなかで、沖縄県出身者は他府県出身者人と区別され、常にその底辺に位置していたことである。つまり、沖縄県人は他の日本人より低く見られていたことで県人同士の結束を固め、日本人社会よりも現地のフィリピン人社会の方に近づいていった。また、日本人はフィリピン人に対して自分たちを「ハッポン」、沖縄人を「オートロハッポン」と呼ぶように命じた。ミンダナオの言葉で「ハッポン」は日本人、「オートロ」は特別

という意味である。日本人と沖縄県人を区別させるための差別的用語であったが、フィリピン人の方ではネガティブな意味ではなく、むしろ「特別に良い」日本人という親近感をもった意味に解釈され、沖縄県人と現地の人々との関係は親密であった。そのため、現地の女性と結婚した沖縄男性も多く定着率も高かった。¹⁰⁾

日本人とフィリピン人との婚姻に関する本格的な調査は1910年のものである。このときすでに、ダバオで26人、バギオで13人の日本人男性がフィリピン女性と結縁関係にあった。1939年のフィリピン国勢調査では、874人のフィリピン女性が日本人男性と結婚し、彼らの子供たちとして2358人が記録された。¹¹⁾ しかし、現実にはこの数字を上まわる内縁関係があったはずである。日本人とフィリピン人の間に生まれた子供たちは、フィリピンに対して優越意識をもつ日本社会に常に耐えて暮らさなければならなかった。

彼らをさらに不幸にしたのは、第2次世界大戦の開戦であった。戦争によって日本人の父親を戦死あるいは戦後の強制送還によって失った。父親の送還に伴って日本に渡った子供たちは非常に少なかったといわれている。戦後のフィリピンでは、戦時中の日本軍による集団虐殺や暴行事件などの残虐行為の影響で反日感情がとて強かった。このような日系孤児は日本人の血が流れていることで実に様々な差別や虐待を受けた。そのため、日系人であることを隠すために名前を変えたり外国に渡ったりした者も存在した。先に述べたように、ハワイや南米諸国では日系移民の二世三世といった世代が定着しているのに対し、フィリピンにおいてそのような日系コミュニティが残されていないのはこのような戦後の反日感情によるものと考えられる。

日系二世戦争孤児のなかで最も多かったされるのが沖縄出身者の子供たちであった。彼らにとって母の国フィリピンで生きていくことも父の故郷沖縄へ渡ることも同じように困難であった。戦禍をまともに受けた彼らに日本人であることを証明するものは何も残っていなかったため、日本に入国する資格は得られなかったのである。

そのような理由から、戦後まもなくアメリカ政府が在沖米軍基地の雇用者を

フィリピンで募集した時に真先に応募したのが日系孤児であった。そして、基地内労働者として一般のフィリピン人労働者に混じって沖繩出身者の孤児が来沖した。彼ら沖繩出身者の子弟でフィリピン国籍を持つ在沖米軍基地労働者の数については明らかになっていないため、彼らの存在はあまり知られていない。

ここでは、このタイプのオールドカマーを第一タイプと定義するが、彼らにとって在沖米軍基地で職を得ることは沖繩行き唯一の手段であり、その目的は自らのアイデンティティを否定しなければならぬフィリピンの生活から脱出し、沖繩で家族や親戚を捜し出し、沖繩人として生きていくことにあった。しかし、来沖後にその目的を達成できた者はとても少なかった。父方の戸籍に名前が記されていた場合は、一部の者は後に日本国籍を取得することができた。沖繩を統治していた United States Civil Administration of The Ryukyu Islands (以下 USCAR) の規定で彼らは非琉球人又は第三国出身者の資格が与えられ、常に地元出身の基地労働者とは区別されていたので、職場で沖繩人としてのアイデンティティを発揮する機会は少なかった。¹²⁾ また、肉親探しも父親が既に別の家庭を持っていたりするなどの理由で困難であった場合がほとんどであった。つまり、彼らが「沖繩人」として生きていくことへの可能性はとても小さかったのである。

2 オールドカマー第二タイプ—在沖米軍基地の労働力として—

日本の敗戦がもたらしたアメリカによる沖繩の占領は、沖繩を単エスニック社会から多エスニック社会へ変えた。その大きな要因は、在沖米軍基地の外国人労働者雇用政策であった。

戦後、米軍基地の駐留において最も急がれたことは、基地内設備の建設・整備であった。そのために、多くの日本人、地元の沖繩住民が雇用されたが、それ以上に多くのフィリピン人、台湾人、インド人がアメリカ政府に雇用されて来沖し、主として基地内設備の建設部門に従事した。その中でも最も人数が多かったのがフィリピン人であった。このタイプのオールドカマーを第二タイプと定義する。彼らが軍人や軍属、または民間の労働者として沖繩に続々と移動

してきたのは、USCAR、すなわち事実上の米軍が沖縄を統治していた1940年代後半から50年代前半にかけてであった。1950年代には少なくとも6千人のフィリピン人が沖縄で働いていた。¹³⁾ なぜ、外国人労働者がのほとんどをフィリピン人が占める結果となったのだろうか。

まず、アメリカ側のプル要因であるが、フィリピンでは太平洋戦争中の「同盟国民」であった影響から、小学校時代からアメリカ式の教育が浸透していたことで、英語教育がかなり発達していた。米軍は、外国人労働者を雇用する際に問題となる言葉の障害をなるべく小さくするために、フィリピン人のこの語学力を非常に重要視し、あらゆる職種でフィリピン人を雇用していたことである。例えば、散髪屋や軽食バーの店員といった、英語をうまく話すことの出来ない沖縄の住民にでも勤まるような職種でさえフィリピン人を多く採用していた。¹⁴⁾

二つ目の要因として、米軍がフィリピン人労働者の建設技術や工業機械を扱う知識を非常に高く評価していたことがあげられる。実際に、オールドカマーに対して行ったインタビュー調査のなかでも、彼らのほとんどが建設または工業関係の職種に就いていたことがわかった。Arnold G. Fisch, Jr は、当時の在沖米軍政府のフィリピン人雇用政策についてフィリピン人労働者に支払われる給与が沖縄人のそれに比べて、米軍政府からすれば、かなり高くついでしまうという欠点をあげながらも、沖縄人を地元で採用して時間をかけて教育していくよりも、はるかに簡単で手っ取り早い労働力輸入であったと論じている。¹⁵⁾

次にフィリピン側のプッシュ要因について考えてみたい。第一章において、フィリピンが移民又は出稼ぎ労働者という形で外貨に頼らなければならない要因を労働力移出の背景として考察したが、ここではオールドカマーの直接の移動の要因をあげてみたい。

まず、沖縄行きが自国における生活よりよい生活を手に入れる手段であったことである。戦争直後のフィリピンで安定した仕事の一つが政府関係職であったが、それらの多くは一部のエリート層によって既に占められていた。そこで

フィリピン政府を通じて、アメリカ政府の軍関係職に就けることはエリート層以外の人々にとって非常に魅力のあるものであった。そのような状況で、彼らの沖繩行きをさらに駆り立てたものはその雇用契約内容にあった。USCAR文書によると、米軍側では沖繩でのフィリピン人雇用を、ある特定の理由で資格ある琉球人が得られないことが確認された場合、琉球人を訓練するために相応しい技術、資格を持った者が必要と確定される場合の2つの場合のみ認めていた。¹⁶⁾ すなわち、彼らフィリピン人労働者にとって、沖繩の米軍基地での職務は一定の技術を持った者しかできないような専門・技術職や他の労働者を管理・指導するスーパーバイザーというホワイトカラー職を得ることであった。

米軍は第2次大戦終了直後から、主にマニラにおいて在沖米軍基地の労働者をリクルートしているが、その際に米軍はフィリピン人労働者に対して、沖繩は経済的にも工業技術の面でも遅れをとっているので、沖繩に行けばフィリピンよりも上の職種に就けるといったことを強調した。例えば Bill Flolores は戦後すぐに来沖した、典型的なフィリピン人労働者の一人であるが、彼は「沖繩行きを決めたのは、米軍のリクルーターが沖繩ではいい仕事に就けて稼げると説明したからだった」と語っている。¹⁷⁾

二つめの要因は、第一の要因にも関連するが、沖繩での基地労働の賃金がフィリピンにおける相場よりもかなり高かったことである。当時、沖繩ではマニラの賃金相場の2倍から3倍が稼ぐことができたという。¹⁸⁾ また、フィリピン人の賃金と地元の沖繩住民のそれを比較してみると、いかに、フィリピン人労働者の所得が高かったかが明らかになる。工事現場、荷物運搬、基地内の清掃といった肉体労働や単純労働は地元住民によって、ある程度の知識を要する頭脳労働はフィリピン人によって占められ、ホワイトカラーとブルーカラーのクラス分けが出来てしまったことから、両者は労働賃金の面でも大きな格差を生み、一時間当たりの平均給与はフィリピン人で196円80銭から48円、地元労働者で25円から9円50銭というものであった。¹⁹⁾ 1953年に単身で来沖し、嘉手納基地に電気技師として配属されたA氏の赴任当初の一カ月の給与は300ドル弱であった。当時、フィリピンの家族の元へ送金して、毎週末にどんなに派手に遊び歩

いても、いくらか残ったという。

三つめの要因として、沖縄への移動が簡単であったことが指摘できる。フィリピンと沖縄は地理的に近いこともあるが、オールドカマーのほとんどが軍用機を利用し、しかも無料で移動していたことが大きな要因となっている。さらに、オールドカマーの移動を容易にした要因として、沖縄入域管理制度があげられる。当時の沖縄への入域許可は米軍政府によって管理されていた為、米軍の軍令、旅行命令書があれば簡単に入域できたのである。

3 オールドカマーの多様化とネットワークの形成

オールドカマーはそのほとんどが男性であり、来沖時は単身移動であった。そして、彼らの職種はエンジニア、設計士、電気技師また基地内店舗のマネージャーというもので、いづれにしても彼らのほとんどがホワイトカラーであった。一方、工事現場、荷物運搬、基地内の清掃といった肉体労働や単純労働は地元の沖縄住民によって占められていた。このため、フィリピン人は社会的地位や給与、生活状況等のすべての面において、一般の沖縄住民よりはるかに良く、裕福な暮らしぶりであった。多くの沖縄女性がフィリピン人男性と結婚または内縁関係にあった背景には、このような経済状況があった。フィリピン人と結婚した沖縄女性の中にはフィリピンへ渡った者も多く存在する。その数は二、三千人ともいわれる。²⁰⁾ マニラには、東南アジアで唯一の「沖縄県人会」があり、一世の会員は約110名になるが、このうちに男性はわずかに5、6人を数えるだけで、残りの女性は戦後、基地関係労働者として沖縄にやって来たフィリピン人と結婚し、彼らが引き上げる際に夫と一緒に来比したというケースがその9割以上を占める。²¹⁾ マニラ沖縄県人会によると、夫に付き添ってフィリピンに渡った女性たちはマニラ近郊だけで千人以上存在するということだが、このような女性の多くはフィリピン国籍を取得している。

沖縄女性と結婚したオールドカマーには、帰国せずに沖縄に定住している者も多い。そのほとんどが今も在沖米軍基地と何らかの関係をもっており軍属として就労している。その場合、現在のアメリカ軍の軍規が米国籍取得者以外の

者に軍属としての資格を認めていないため、彼らは国籍をもととのフィリピンから米国に変更している。オールドカマー第一パターンの中には日本国籍をもっている者も若干みられる。

オールドカマーのなかでフィリピン人女性と結婚した者もいた。来沖時に既に既婚者であった者がしばらく経ってから家族をフィリピンから呼び寄せたパターンと、何らかの方法でフィリピンから女性を呼んで結婚したパターンとがある。このようなフィリピン人女性の多くは、夫と同じように米軍基地で職に就いている。フィリピン人男性労働者は、先にも述べたようなホワイトカラーであったが、女性の場合はメイドや工員といったような職で、男性ほどステータスの高いものではなかった。1940年代後半になると、在沖米軍基地ではホワイトカラーの男性だけに限らず、メイドや洗濯婦といった女性労働者も見られるようになるなど、沖繩のフィリピン人労働者の形態は多様化した。

皮肉にも、このようなフィリピン人労働者の多様化が進むなかで、米軍サイドではフィリピン人労働者の削減案を既に試験的に始めていた。フィリピン人はホワイトカラーが多く、彼らに支払われる給与は地元の沖繩住民のそれをはるかに上回るものであった。そこで、米国政府はフィリピン人の雇用を減らし、その分を地元住民を雇用することを計画した。彼らにフィリピン人労働者の代理が可能ならば、フィリピン人の給与として支払われていた多額の出費を抑えることが出来るだけでなく抑えた分で必要な消費財を購入することが可能となるという米国にとっての二つの利点が強調された。1948年には、在沖米軍の様々な部門でフィリピン人労働者の後任を勤めさせるために地元の労働者のトレーニングが非常にゆっくりではあったが開始された。実際に、1949年3月にはマッカーサー元帥の指揮で、地元の労働者を訓練するためのプロジェクトが進められた。Intensive Programs と称されたこの計画は当初の予定では6か月後にデッドラインが設けられた。²²⁾ 6か月後にマッカーサーは、この訓練の進行状況が遅いことを指摘しながらも、確実に地元の労働者の職業的な能力が上がっていると評価した。

そして USCAR は1955年に10年計画による在沖フィリピン人労働者削減政策

を発表した。米軍はこの方針について、沖縄住民に対するアメリカ式の教育が浸透し、語学的に優秀な人材が増えたことでフィリピン人労働者を雇用する意味がなくなりつつあることを説明した。以降、フィリピン人の労働条件は次第に悪くなり、1958年には、昇給をストップされた。当時の状況について Bill Flores は「アメリカ人の給料も地元労働者の給料も毎年きちんと上がっていくのに、フィリピン人だけは賃金が凍結されたままだった。当時は沖縄の経済状況も次第に良くなってきて、物価も高くなりつつあったから、生活も苦しくなってしまった。」と説明している。

このような状況のなかで、1963年には、軍属、米国民政府の請負業者等の労働者よって「在沖米国民政府フィリピン人雇用者協会」が結成された。²³⁾ 結成当初は主に賃金の値上げを要求するなど労働待遇の改善について運動していたが、次第に解雇される者が増え、解雇時の退職金問題等を解決するために機能したことから、実質的に労働組合としての性格を持つものであった。在沖米国民政府フィリピン人雇用者協会は実に様々なケースにおいて、米国民政府の人事担当と戦ったといわれる。例えば、給与が上がらないことで生活が苦しくなることを主張し、子弟教育の費用や家賃を補助してもらった者もいた。

フィリピン人労働者の運動にもかかわらず、1965年に USCAR はフィリピン人労働者の全面解雇という方針に踏み切った。一部の例外として、専門職に就いていた者や重要なポストにあった者については解雇を逃れることができたが、多くの者がフィリピンに帰国せざるを得ない状況に追い込まれた。この中には沖縄の女性と結婚していたフィリピン人労働者も含まれていた。彼女たちもまた夫につき添ってフィリピンに渡った。マニラ沖縄県人会の発表ではこのような女性の数が千人以上存在するということから、当時、かなりの数のフィリピン人労働者が解雇され、帰国したことが想像できる。終戦直後の米軍占領によって来沖した6000人ともいわれるフィリピン人労働者は、65年をもって減少傾向をたどる。²⁴⁾

USCAR の方針の変更によっても、オールドカマー第一タイプのなかでもともの日本国籍を維持している者については特に支障はなかった。一方、日本

国籍からフィリピン国籍に変更してしまった者やオールドカマー第二タイプについてはかなりの者が影響を受けて帰国したが、沖縄に何らかの方法で就労を続けた者も多く、その時点から以下のような沖縄のフィリピン人社会の多様化がはじまった。

在沖米軍基地においてフィリピン人が就労していくことが難しくなってくると、彼らは今までのホワイトカラーとしての生活を維持していくために様々な対応を取った。事実上の労働組合である在沖米軍政府フィリピン人雇用者協会を結成し、労働待遇の見直しを要求した者については先述したが、一方で、アメリカ国籍を取得してアメリカ人の軍人・軍属または、米政府の請負業者として働き始めることでフィリピン人労働者であるがゆえの賃金の凍結や解雇といった問題を解決する者もでてきた。さらに、完全に米政府から解雇された場合には、沖縄に残るために様々な方法を取った。例えば、建設関係等のエンジニア職に就いていた者はその知識と経験を生かして、地元の基地建設業者に再就職したり、語学力を生かして基地関係職の翻訳業社をはじめたりするなど、いづれも米軍基地経済に関係した形態をとった。

この頃になると、オールドカマーには次世代が誕生している。子供たちは、父親の国であるフィリピンの国籍を持つ場合や母親のそれである日本国籍であったり、さらに父親が既に米国籍を持っている場合においては、その子供たちもほとんどが米国籍を持っている。

現在の在沖フィリピン人社会は一世であるオールドカマーと彼らの二世、三世、さらに、次章で論じる若いフィリピン女性によって構成される。一世については、1965年のフィリピン人労働者解雇政策の後も、帰国せずに沖縄に残った者がほとんどである。第一のタイプの中の幾人かが日本国籍を維持している他は、ほとんどが米国籍を持っているといっても過言ではない。一世の年齢範囲は60代後半から80代前半にかけてである。二世については、沖縄に残った一世の子供たちと、フィリピンに帰国したオールドカマーの次世代が沖縄にUターンしてきているという二つのタイプに分かれる。さらに興味深いのは、後者のほとんどが沖縄出身の母を持つ者で、それを手掛かりにUターン後に日本に帰

化しておきながらも、ホスト社会である沖縄に同化するというよりも、フィリピン人としてのアイデンティティをより強く主張して生活している点である。このような二世の多くは日本国籍で基地内労働者として働いている。また二世は在沖のフィリピン人社会でその活動の中心を担い、三世の教育には公立学校ではなく、私立のインターナショナルスクールに通わせたり、三世の子供たちを対象にフィリピンのダンスなどを教える文化教室を開いたりしている。

在沖フィリピン人のほとんどがカトリック系のクリスチャンであることから、彼らは週末にカトリック系の教会に通う。特に、宜野湾市在の真栄原カトリック教会では信徒のほとんどがオールドカマーやその次世代であり、ミサも英語やタガログ語で進められる。ミサ終了後は各自が持ち寄ったフィリピン料理で昼食を取りながら、近況を報告しあう。このように教会が交流の場として、アイデンティティ確認の場として機能しているのである。同じようにフィリピン料理レストランやフィリピン映画のビデオショップ等も米軍基地周辺によく見られる。

在沖フィリピン人の二大組織として、FILCOMRI と AFILJAN があげられる。前者は THE FILIPINO COMMUNITY IN RYUKYU - ISLANDS の略で、オールドカマーの特に第二タイプの一世代から三世とその家族や又、ごく少数の在沖米軍の軍属や軍人と結婚した若いフィリピンの女性によって構成される。後者の ASSOCIATION OF FILIPINO - JAPANESE NATIONALS (日本国籍フィリピン人協会) はもともと日本国籍を持っていたオールドカマーの第一タイプによって設立され現在は彼らの他にフィリピンからUターンして、日本に帰化した二世とその家族も多く所属する。近年の傾向としては、日本人男性と結婚した若いフィリピン女性が見られる。いずれの組織にしても、フィリピンの独立記念日を始めとするフィリピンの祝日には大きなパーティーを開いて会員の交流を深めたり、フィリピン祭りを開催して次世代にその文化を継承するのに努めるなど、様々な企画を通して、彼らの集団がフィリピンの言語、生活様式、宗教などのエスニックな特徴を常に認識し、自らのエスニック・アイデンティティを意識させる働きをしているのである。 (以下次号)

資 料

オールドカマーの第一タイプの典型例として

ケース1：Tさん 62歳 ダバオ生まれ、マニラ出身。

国籍：以前はフィリピンと日本の二重国籍だったが、現在は日本国籍をもつ。

来沖の背景：父親は金武町の出身で大正13年にダバオのテガト耕地に渡ったと聞いている。母はダバオの出身であった。自分は長男で、他に妹と弟がいた。開戦と同時に父は日本軍に徴収された。1945年4月に米軍がダバオに上陸し、母と兄弟で山中に避難しようとした際に米軍の射撃を受けて、母と妹が亡くなった。戦後、対日ゲリラに襲われる危険があったが、偶然知り合いになった中国人に助けられた。戦後、しばらくしてから、沖繩の知人に頼んで戸籍謄本の写しを取り寄せようとした時に、父が沖繩に戻っていて沖繩の女性と結婚していたことがわかった。長男である自分は戸籍に載っていたが、弟は戸籍に入っていなかった。その後、父に弟を戸籍に入れるように頼んだが、継母がそれを拒んだために、弟は日本に帰化できなかった。

1952年にフィリピンでの知人を通じて、基地関係の建設業務を担当する会社に就職し、来沖した。その2年後に同じように基地内で働くエンジニアの仕事を弟に紹介して沖繩に呼んだ。

現在の生活：現在は基地内の電気工事を請け負う会社のマネージャーをしている。弟は1960年にアメリカ国籍を取得し、ハワイに渡った。1958年に父が亡くなってからは、継母と異母兄弟との交流もほとんどなくなった。在沖フィリピン人組織には属していないが、仕事上、フィリピン人と一緒にいることが多いので、FILCOMRIのパーティにはよく呼ばれる。

オールドカマーの第二のタイプの典型例として

ケース2 : Bill Flore 83歳 マニラ出身

国籍 : 1947年の来沖時はフィリピン国籍だったが、1959年にアメリカ国籍を取得。

来沖の時期 : 1947年

来沖の背景 : 戦前はいい仕事に就くことができず、大型船の乗組員をして、家族の生活を支えていた。一年の半分以上を海上で過ごしていた。海上の生活は比較的に暇だったので、いつも船舶のエンジンについて勉強していた。その知識が買われて、1946年にアメリカ陸軍の Army Transportation Corps にエンジニアとして雇われた。その後、6か月の滞在契約で来沖した。沖縄での任務は停泊中の船舶の機械部分の管理とエンジンの管理方法を沖縄人労働者に教えることだった。6か月後にはフィリピンに帰る予定だったが、給料がかなり良かったことと、このまま米軍の労働者として働けば、アメリカのグリーンカードが簡単に取れるということを知ったので、滞在を延ばした。フィリピン人労働者であることを理由に給料が下がったので、1958年から一年間アメリカで暮らし、国籍を取った。一緒に来沖した仲間にはフィリピンに妻子を残し、沖縄女性と結婚して日本国籍をとった者もいるが、米軍ですっと働くためには米国籍が有利だと思う。現在は、普天間基地の輸送部隊で土木技師として任務している。

フィリピン人は年上の人を大切にしてくれる。ほとんど毎日、フィリピン人の友人が昼食に誘ってくれる。FILCOMRI に所属しているのでフィリピン人組織の会合には積極的に参加する。

オールドカマーの第二タイプの二世の典型例として

ケース3 : Mさん 35歳 沖縄生まれ、マニラ出身

国籍 : 元々はフィリピン国籍で、現在は日本国籍をもつ。

来沖の背景 : 父親はフィリピン人でルソン島アンヘレス市の出身。戦後、父親はアンヘレスの米軍空軍基地で米軍人用住宅に設置するための家

電修理技師として働いていた。当時、このような在比米軍内ではフィリピン人労働者に沖縄行きのリクルート活動が盛んにされていた。父も上司やポスターから沖縄に行けば給料が高いことを知り、1952年に米政府の請負業者の雇用人として来沖した。沖縄では嘉手納基地で同じ職種に就いたが、自分で家電製品を修理するのではなく、地元の基地雇用に指導をする立場にあるスーパーバイザーであった。1955年に北谷町出身の沖縄女性と結婚し、沖縄市の外人住宅を購入した。当時、かなり裕福な方だった。父親の仕事柄、アメリカ製の家電製品がほとんど揃っていたので近所でも有名であった。特にテレビは近所に一台しかなく多くの人が見に来ていた。1966年に父が解雇されたので、家族全員フィリピンに渡った。教育はすべてフィリピンの公立学校に通った。フィリピンの大学で経済学を専攻し、マニラの大手銀行に就職した。1986年に沖縄県の外国人研修生として来沖した。その際に同じく二世である夫と知り合い結婚、1992年に日本に帰化した。

現在の生活：現在は主婦として、沖縄市に暮らしている。夫も同じくフィリピン人基地労働者の父と沖縄人の母を持ち、日本国籍である。現在は嘉手納基地の食品販売センターで働いている。夫妻は AFILJAN と FILCOMRI の両方に所属し、夫はその活動では役員を勤めるなど、リーダー的な存在である。子供はインターナショナルスクールに通っており、日本式の教育は受けていない。

オールドカマーの第二タイプの二世の典型例として

ケース4：Nさん 40歳

国籍：元々はフィリピン国籍で、現在は日本国籍をもつ。

来沖の背景：父親はマニラ出身のフィリピン人で、戦後すぐにフィリピン・スカウトのメンバーとして来沖した。同部隊が解体されてからは空調設備の技師として米軍政府の請負業者の社員と一緒に働いた。

1953年に沖縄の女性と結婚したが、1959年に解雇されてフィリピンに帰国した。高校までフィリピンで育ったが、その後母の帰国に伴って沖縄に戻ってきた。その時に日本に帰化し母親の姓を名乗るようになった。沖縄では母の親戚の手伝いとして自動車工場で働いていたが、現在は基地内で働いている。給料は日本政府から貰っているので、日本の公務員並みの額だと聞いているので、他のフィリピン人労働者から羨ましがられる。

現在の生活：1980年にフィリピン人女性と結婚した。現在は二人の子供のうち、男には日本の教育を受けさせているが、長女はインターナショナルスクールに通わせている。家庭では英語でしか話さない。AFILJANとFILCOMRIの両方に所属しているが、前者のほうでは役員も勤めて積極的に活動する。カソリック教徒であるので、毎は教会に通っており、そこでのフィリピン人グループの集まりにも参加している。沖縄では経済的に困ることがないから暮らしているが、夫婦共に日本語がわからないので、ゴミの出し方等の普通の生活に困ることも多い。

注)

- 1) 沖縄県編 『沖縄縣史 第7巻 各論編6 移民』 巖南堂書店、1974年、6ページ。
- 2) 沖縄県編 前掲書 7ページ。
- 3) 沖縄県編 前掲書 9ページ。
- 4) 武見芳二 「沖縄県出移民の経済地理学的考察(上)」 『地理学評論』、四-2、1928年、136ページ。
- 5) 国際協力事業団沖縄支部 「沖縄県人国別・年次別海外移住者総数(戦前)」 『沖縄県と海外移住』、平成3年3月号、33ページ。
- 6) 外務大臣官房領事移住部領事課による1970年の調査で、フィリピン在留日本人数は1220人であり二世、三世の日系人はみられないとしている。日本政府がようやくフィリピン残留孤児に関する調査を行ったのは1988年になってからである。

- 7) ベンゲット移民については、早瀬普三 『「ベンゲット移民」の虚像と実像』、同文館、1989年、131ページ。
- 8) 石川友紀「沖縄県から東南アジアへの移民の歴史」島袋邦，比嘉良充編 『地域からの国際交流－アジア太平洋時代と沖縄－』 研文出版、1986年、207ページ。
- 9) 石川友紀前掲論文、207,211-212ページおよび古川義三 『ダバオ開拓記』 古川拓殖株式会社、1956年、367-368ページ。また、この時期の沖縄からフィリピンへの移民については、石川友紀 「第二次世界大戦前における沖縄からフィリピン群島への移民の歴史と実態」仲松秀弥先生傘寿記念論文集刊行委員会編 『神・村・人－琉球弧論叢』第一書房、1991年に詳しい。また、古川義三は1919年からのダバオの不況が沖縄の最好況よりもよいこと、沖縄の人々が熱帯の未開地の開発に適していたためであるとも論じている。
- 10) 金武町ダバオ会でのインタビューおよび天野洋一 『ダバオ国の末裔たち－フィリピン日系棄民』 風媒社、1990年、70,72ページ。ただし、フィリピン人から「特別に良い」という意味で使われたかどうかについては異論もある。
- 11) 早瀬普三 「フィリピンに夢を求めた日本人「移民」」宮本勝、寺田勇文編『暮らしがわかるアジア読本 フィリピン』291-292ページ。
- 12) 琉球列島米国民政府高等弁務官室APOサンフランシスコ96248 「高等弁務官布令第63号 総合労働布令」、1969年。上記文書によると、軍人、軍属はアメリカ国籍を持つ者とし、それ以外の基地内労働者は琉球人、非琉球人として資格を異にし、雇用契約や雇用条件などいろいろな面で区別されていたことがわかる。
- 13) 大野俊 『ハボン－フィリピン日系人の長い戦後』 第三書館、1991年、243ページ。大野によると、当時の在沖フィリピン人数は6千人ということだが、本稿のためのインタビューを重ねていくうちに、それが1万人であったという説もあることがわかった。
- 14) Arnold G. Fisch, Jr, *Military Government in the Ryukyu Islands 1945－1950*, Center of Military History United States Army Washington, D. C., 1988, p.145.
- 1948年1月に、在沖米軍基地における売店の店員といったような、比較的簡単な職

種において、約600人が地元の沖縄人で、134人がフィリピン人を始めとする外国人労働者であることが報告された。

- 15) Arnold G. Fisch, Jr, *op. cit.*, p.145.
- 16) 琉球列島米国民政府高等弁務官室 APO サンフランシスコ96248 「高等弁務官布令第63号 総合労働布令」、1969年、34ページ。
- 17) Bill Flores のインタビュー調査については、本章資料を参照。
- 18) 大野俊 前掲書、1991年、242ページ。
- 19) 中野好夫編 『戦後資料—沖縄』 日本評論社、1975年、146ページ。
- 20) 新垣安子 「内なるフィリピン」 『新沖縄文学』 92年版夏季、72号、44ページ。
- 21) 大野俊前掲書 227-228ページ。なお、その後タイでも沖縄県人会が結成されている。
- 22) Arnold G. Fisch, Jr, *op. cit.*, p.145.
- 23) 大野俊前掲書 244ページ。
- 24) 大野俊前掲書 244ページ。